

## 巨理町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

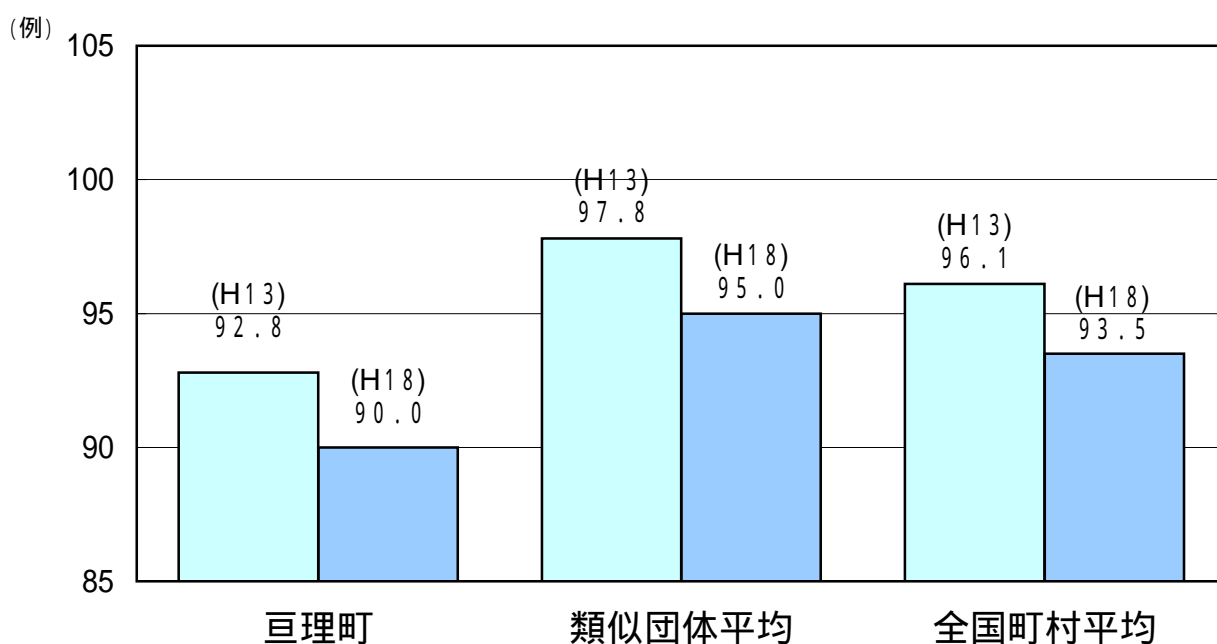
区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 35,957	千円 9,590,032	千円 220,477	千円 2,224,467	% 23.2%	% 22.5

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 273	千円 985,957	千円 134,772	千円 396,833	千円 1,517,562	千円 5,559	千円 6,171

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
亘理町	42.3 歳	314,600 円	358,123 円	336,336 円
宮城県	42.1 歳	356,257 円	431,556 円	395,862 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.1 歳	337,748 円	396,090 円	374,716 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
亘理町	44.0 歳	242,431 円	264,606 円	253,181 円
うち 業務員	43.3 歳	239,858 円	260,316 円	253,192 円
うち 運転技術員	43.8 歳	254,136 円	276,764 円	268,727 円
うち 調理員等	45.2 歳	231,556 円	255,641 円	234,167 円
宮城県	48.8 歳	339,566 円	382,681 円	366,063 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.6 歳	285,664 円	313,434 円	305,142 円
民間事業者平均	55.6 歳		437,484 円	383,921 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		亘理町	宮城県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	140,300 円	-
	中学卒	120,200 円	123,900 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	233,850 円	288,800 円	321,400 円
	高校卒	205,000 円	242,700 円	292,700 円
技能労務職	高校卒	- 円	229,000 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	230,200 円

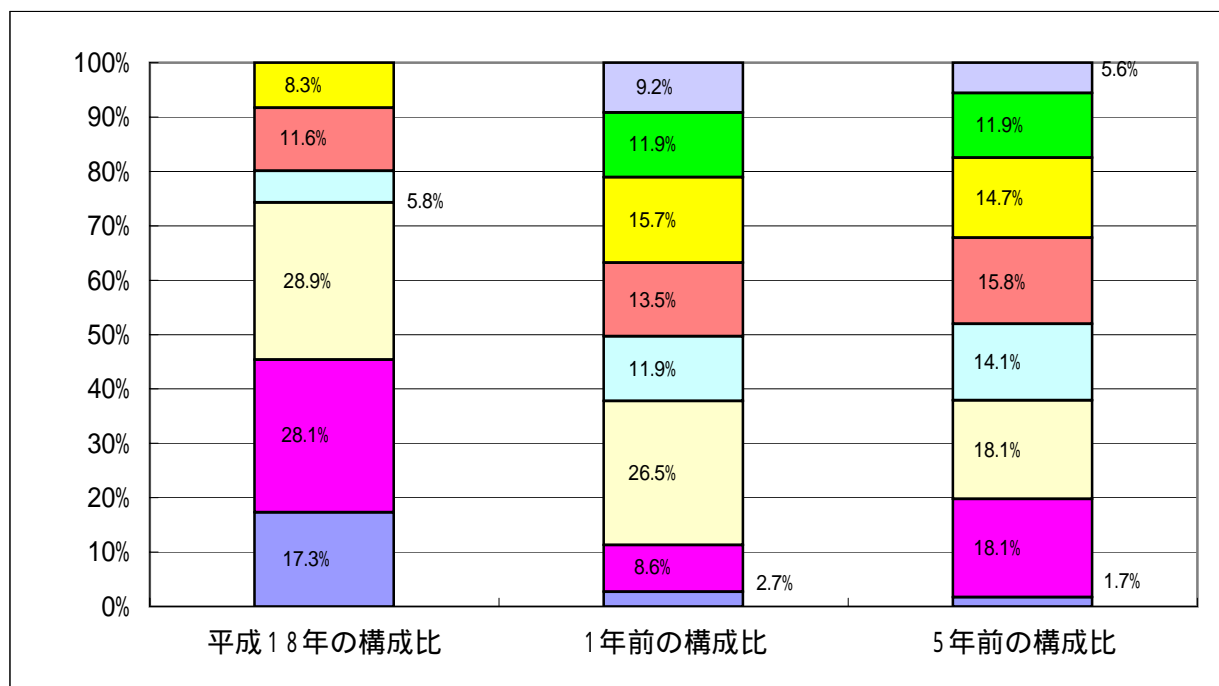
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	理事	10 人	8.3 %
5 級	課長・参事	14 人	11.6 %
4 級	課長補佐・所長・主幹	7 人	5.8 %
3 級	課長補佐・主幹・係長・主査	35 人	28.9 %
2 級	主事・技師・書記	34 人	28.1 %
1 級	主事・技師・書記	21 人	17.3 %

(注) 1 巨理町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 307
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 6
	比 率 B / A	% 2.0
16年度	職 員 数 A	人 311
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 12
	比 率 B / A	% 3.9

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

巨 理 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,432 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,910 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

巨 理 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給 - )					
1人当たり平均支給額	13,421,100 千円	24,138,717 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

( 1 8 年 4 月 1 日 現 在 )

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
仙台市	4 %	0 人	4 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	1 %	0 人	1 %

### ( 2 2 年 度 の 制 度 完 成 時 )

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
仙台市	6 %	6 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

### (4) 特殊勤務手当( 1 8 年 4 月 1 日 現 在 )

支給実績(17年度決算)		563 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		16,086 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		11.8 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫業務手当	感染症等が発生し、又は発生するおそれがある場合において作業に従事した職員		日額 600円、500円
税務手当	町税の賦課又は徴収に関する事務に従事した職員		月額 2,000～2,500円
用地交渉業務手当	公共用地取得交渉(物件補償を含む)に従事した職員		日額 300円
電気主任技術者手当	義務付けられた施設において電気主任技術者として監督官庁の承認を受けた職員		月額 2,000円
保育業務手当	心身障害児通園施設に勤務する保育士		月額 3,000円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人取扱い業務に従事した職員		1件につき1,500、700円
不快手当	公道上の犬、猫等死体処理等に従事した職員		1件につき 500円
地籍調査手当	国土調査法に基づく地籍調査に従事した職員		日額 300円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	50,479 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	228 千円
支給実績(16年度決算)	51,254 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	201 千円

(6) その他の手当 ( 18年4月1日現在 )

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,500円 2 配偶者以外の扶養親族 2人まで、それぞれ6,000円(職員に扶養親族でない配偶者がある場合は、そのうち1人について6,500円、職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円) 3人目から1人につき5,000円 3 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同	-	27,098 千円	213,371 円
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員【家賃】-12,000円 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+【家賃】-23,000円/2 (限度額27,000円) 2 自己の住宅を所有し当該住宅に居住している職員で新築・購入した日から起算して5年を経過するまでの間 月額2,500円	同	-	11,098 千円	201,782 円
通勤手当	1 交通機関の利用者 【6ヶ月定期券相当額】を4月及び10月に支給する (限度額:1ヶ月当たりの運賃相当額55,000円) 2 自動車等の使用者 使用距離(片道)により、2,000円~24,500円	同	-	12,037 千円	42,086 円
管理職手当	職及び職務の級により給料月額額の9/100~12/100			26,238 千円	495,050 円

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	858,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	( 772,200 円 )	915,000 円 /	458,000 円
	収 入 役	( 594,000 円 )	745,000 円 /	388,000 円
		( 549,000 円 )	683,900 円 /	362,000 円
報 酬	議 長	323,000 円	499,000 円 /	227,000 円
	副 議 長	( 309,000 円 )	430,000 円 /	182,000 円
	議 員	( 257,000 円 )	400,000 円 /	157,000 円
		( 246,000 円 )		
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)		
	助 役 収 入 役	4.4	月分	
退 職 手 当	議 長	(17年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.3	月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	858,000円×在職月数×0.44	18,120,960 円	任期毎
	収 入 役	660,000円×在職月数×0.26	8,236,800 円	任期毎
		610,000円×在職月数×0.23	6,734,400 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

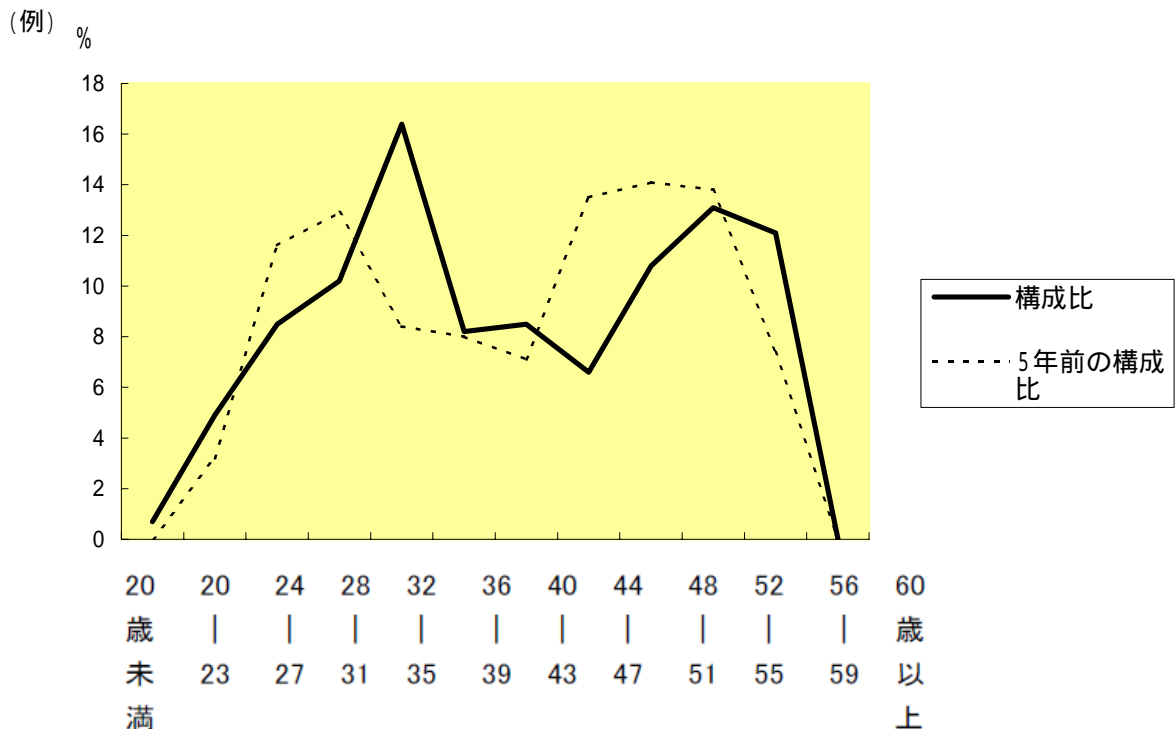
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普通会計部門	議 会	3	3	0	休職者の配置換え 事務事業の見直し
	総 務	51	50	1	
	税 務	15	16	-1	
	労 働	1	1	0	
	農林水産	17	17	0	
	商 工	7	6	1	
一般行政部門	土 木	32	33	-1	観光部門業務内容の充実 事務事業の見直し 地域包括支援センター開設による減(介護特別会計への振替) 事務事業の見直し
	民 生	78	79	-1	
	衛 生	15	16	-1	
	計	219	221	-2	
	教育部門	53	53	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.1 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 5.46 人)
	消防部門				
	小 計	272	274	-2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.39 人)
公営 企業計 等部門	水 道	11	11	0	事務事業の見直し 地域包括支援センター開設による減(一般会計から振替)
	下 水	8	9	-1	
	そ の 他	15	14	1	
	小 計	34	34	0	
合 計		306	308	-2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.5 人
		[ 327 ]	[ 327 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)





区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 15	人 26	人 31	人 50	人 25	人 26	人 20	人 33	人 40	人 37	人 -	人 305

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 308	人 294	人 14	% 4.5

(参考) 巨理町集中改革プラン(巨理町行政改革大綱)における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	14人(4.5%)の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	(参考)
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	221	219						214
	増減		2					2(28.6%)	7
教育	職員数	53	53						48
	増減		0					0(0%)	5
消防	職員数								
	増減							(%)	
公営企業 等会計	職員数	34	34						32
	増減		0					0(0%)	2
計	職員数	308	306						294
	増減		2					2(14.3%)	14

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。  
 4 職員数には教育長を含む。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 788,607	千円 60,313	千円 66,030	% 8.4	% 9.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 11	千円 42,347	千円 3,752	千円 16,335	千円 62,434	千円 5,676

(参考)水道事業平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

なし

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
亘理町	44.9 歳	333,200 円	475,020 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

亘理町水道事業		亘理町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,485 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,552 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

巨理町水道事業			巨理町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	- )		(退職時特別昇給	- )	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	13,421,100 千円	24,138,717 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
仙台市	4 %	0 人	4 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	1 %	0 人	1 %

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
仙台市	6 %	6 %
名取市・多賀城市・利府町・富谷町	3 %	3 %

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		24 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		24,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		9.1 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道法施行令第5条並びに同法規則第13条の規定により、水道技術管理者の資格を有し、水道の管理について技術上の業務を担当する職員		月額 2,000円
電気主任技術者手当	各浄水場の主任技術者として監督官庁の承認を受けた職員		月額 2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	2,131 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	214 千円
支給実績(16年度決算)	1,823 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	227 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ内容			1,345 千円	192,143 円
住居手当				30 千円	30,000 円
通勤手当				241 千円	40,117 円
管理職手当				652 千円	651,456 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

巨理町の定員適正化計画に含まれる